

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,685,108	4,791,565	26,976,560
経常利益 (千円)	167,487	37,828	1,307,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	115,675	4,546	761,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,740	31,677	634,529
純資産額 (千円)	9,647,844	8,932,534	9,036,976
総資産額 (千円)	18,809,293	18,449,681	19,365,860
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.33	0.50	70.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	48.4	46.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念や為替相場の変動等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より8億93百万円減少し47億91百万円（前年同四半期比15.7%の減少）、営業利益は前第1四半期連結累計期間より1億13百万円減少し29百万円（前年同四半期比79.5%の減少）、経常利益は前第1四半期連結累計期間より1億29百万円減少し37百万円（前年同四半期比77.4%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間より1億11百万円減少し4百万円（前年同四半期比96.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は25億19百万円（前年同四半期比32.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が11億46百万円（前年同四半期比37.4%の減少）、ビル設備工事が3億52百万円（前年同四半期比55.4%の減少）、環境設備工事が10億20百万円（前年同四半期比8.2%の減少）となりました。

売上高は、当期に引渡しを迎えた工事が少なかったこともあり、22億94百万円（前年同四半期比22.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が9億21百万円（前年同四半期比33.2%の増加）、ビル設備工事が10億40百万円（前年同四半期比29.1%の減少）、環境設備工事が3億33百万円（前年同四半期比58.1%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は堅調であったものの、製造業向けの機器販売が減少したこと等により、売上高は9億58百万円（前年同四半期比33.3%の減少）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置は低調であったものの、設備機器のメンテナンスにおいて工場の設備改修等が堅調であり、売上高は14億6百万円（前年同四半期比6.3%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品、製造工程省力化装置の受注がともに堅調であったものの、製品の納期変更等により、売上高は3億12百万円（前年同四半期比3.3%の減少）となりました。

その他

当事業におきましては、売上高は48百万円（前年同四半期比12.8%の減少）となりました。

（注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,604,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,094,500	90,945	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	90,945	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,604,500	-	2,604,500	22.26
計	-	2,604,500	-	2,604,500	22.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,421,325	4,846,079
受取手形	776,858	1,140,083
電子記録債権	766,110	1,603,058
完成工事未収入金	5,702,214	3,434,713
売掛金	2,175,919	1,615,106
未成工事支出金	140,509	205,701
商品	100,390	163,092
仕掛品	489,965	607,400
材料貯蔵品	26,213	24,892
その他	256,754	361,225
貸倒引当金	34,367	31,767
流動資産合計	14,821,894	13,969,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,398,860	3,398,860
減価償却累計額	2,312,498	2,332,006
建物・構築物(純額)	1,086,361	1,066,853
土地	2,208,232	2,208,232
その他	609,066	567,897
減価償却累計額	515,315	472,400
その他(純額)	93,751	95,496
有形固定資産合計	3,388,346	3,370,583
無形固定資産		
のれん	59,625	52,172
その他	89,393	95,023
無形固定資産合計	149,019	147,195
投資その他の資産		
投資有価証券	647,562	578,798
その他	679,463	682,641
貸倒引当金	320,425	299,124
投資その他の資産合計	1,006,600	962,315
固定資産合計	4,543,966	4,480,094
資産合計	19,365,860	18,449,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,309,152	2,591,034
工事未払金	2,515,814	1,607,914
買掛金	1,725,407	990,123
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	440,954	57,011
未成工事受入金	231,021	806,108
完成工事補償引当金	15,000	21,660
賞与引当金	251,523	82,369
役員賞与引当金	48,500	-
工事損失引当金	2,484	-
その他	894,593	1,464,670
流動負債合計	9,219,446	8,405,887
固定負債		
長期借入金	26,432	20,183
役員退職慰労引当金	72,975	70,615
退職給付に係る負債	991,878	1,003,755
その他	18,152	16,705
固定負債合計	1,109,437	1,111,259
負債合計	10,328,884	9,517,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	8,252,775	8,184,558
自己株式	1,242,504	1,242,504
株主資本合計	8,845,416	8,777,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,652	100,070
為替換算調整勘定	42,907	55,264
その他の包括利益累計額合計	191,559	155,335
純資産合計	9,036,976	8,932,534
負債純資産合計	19,365,860	18,449,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,685,108	4,791,565
売上原価	4,937,621	4,160,971
売上総利益	747,486	630,593
販売費及び一般管理費	604,055	601,157
営業利益	143,430	29,436
営業外収益		
受取利息	1,576	16
受取配当金	4,596	6,283
受取褒賞金	6,946	10,272
その他	13,047	10,615
営業外収益合計	26,167	27,187
営業外費用		
支払利息	1,478	1,519
為替差損	632	17,277
営業外費用合計	2,111	18,796
経常利益	167,487	37,828
税金等調整前四半期純利益	167,487	37,828
法人税、住民税及び事業税	38,294	53,919
法人税等調整額	13,517	20,637
法人税等合計	51,811	33,281
四半期純利益	115,675	4,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,675	4,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	115,675	4,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,100	48,581
為替換算調整勘定	1,964	12,357
その他の包括利益合計	15,064	36,224
四半期包括利益	130,740	31,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,740	31,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,770,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	2,020,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	57,020千円	38,290千円
のれんの償却額	7,453	7,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,917,316	1,156,659	1,233,462	322,633	5,630,071	55,036	5,685,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,350	279,860	89,449	272	406,932	-	406,932
計	2,954,666	1,436,519	1,322,912	322,905	6,037,003	55,036	6,092,040
セグメント利益又は損失()	20,188	1,623	70,914	32,058	121,538	2,256	119,282

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,538
「その他」の区分の利益	2,256
セグメント間取引消去	43,078
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	10,145
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	1,332
四半期連結損益計算書の営業利益	143,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,289,881	819,479	1,322,162	312,022	4,743,545	48,019	4,791,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,085	139,288	84,658	350	229,382	-	229,382
計	2,294,966	958,767	1,406,821	312,372	4,972,927	48,019	5,020,947
セグメント利益又は損失()	59,803	37,333	103,505	3,194	9,562	6,312	3,249

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,562
「その他」の区分の利益	6,312
セグメント間取引消去	45,063
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	16,007
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	4,584
四半期連結損益計算書の営業利益	29,436

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円33銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,675	4,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,675	4,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	9,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。